

連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	65,954,365	固定負債	15,877,090
有形固定資産	60,003,199	地方債等	13,726,527
事業用資産	33,434,735	長期未払金	-
土地	2,338,112	退職手当引当金	1,442,274
立木竹	14,378,562	損失補償等引当金	-
建物	29,802,348	その他	708,289
建物減価償却累計額	△ 14,378,685	流動負債	1,646,444
工作物	2,098,248	1年内償還予定地方債等	1,409,764
工作物減価償却累計額	△ 1,010,213	未払金	48,266
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	158,738
航空機	-	預り金	22,264
航空機減価償却累計額	-	その他	7,412
その他	-	負債合計	17,523,534
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	206,364	固定資産等形成分	68,632,865
インフラ資産	25,778,571	余剰分(不足分)	△ 16,795,007
土地	1,094,697	他団体出資等分	-
建物	1,577,804		
建物減価償却累計額	△ 760,190		
工作物	71,174,324		
工作物減価償却累計額	△ 47,729,073		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	421,008		
物品	2,879,163		
物品減価償却累計額	△ 2,089,271		
無形固定資産	59,824		
ソフトウェア	59,608		
その他	216		
投資その他の資産	5,891,342		
投資及び出資金	59,002		
有価証券	760		
出資金	58,242		
その他	-		
長期延滞債権	15,289		
長期貸付金	230,303		
基金	4,315,197		
減債基金	-		
その他	4,315,197		
その他	1,271,969		
徴収不能引当金	△ 419		
流動資産	3,407,027		
現金預金	629,702		
未収金	92,873		
短期貸付金	56,143		
基金	2,622,357		
財政調整基金	1,674,629		
減債基金	947,728		
棚卸資産	6,833		
その他	100		
徴収不能引当金	△ 982		
繰延資産	-	純資産合計	51,837,858
資産合計	69,361,392	負債及び純資産合計	69,361,392

連結行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	13,267,585
業務費用	7,776,777
人件費	2,654,238
職員給与費	2,121,257
賞与等引当金繰入額	160,366
退職手当引当金繰入額	518
その他	372,098
物件費等	4,919,107
物件費	2,284,544
維持補修費	235,016
減価償却費	2,397,111
その他	2,436
その他の業務費用	203,431
支払利息	94,160
徴収不能引当金繰入額	148
その他	109,124
移転費用	5,490,808
補助金等	5,058,386
社会保障給付	428,402
その他	4,058
経常収益	1,520,730
使用料及び手数料	889,956
その他	630,774
純経常行政コスト	11,746,855
臨時損失	68,469
災害復旧事業費	-
資産除売却損	37,632
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30,837
臨時利益	171,105
資産売却益	51,354
その他	119,751
純行政コスト	11,644,218

連結純資産変動計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,029,512	65,701,929	△ 16,672,418	-
純行政コスト(△)	△ 11,644,218		△ 11,644,218	-
財源	11,075,762		11,075,762	-
税収等	8,521,865		8,521,865	-
国県等補助金	2,553,897		2,553,897	-
本年度差額	△ 568,457		△ 568,457	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,067,534	1,067,534	
有形固定資産等の増加		1,799,956	△ 1,799,956	
有形固定資産等の減少		△ 2,385,950	2,385,950	
貸付金・基金等の増加		676,254	△ 676,254	
貸付金・基金等の減少		△ 1,157,794	1,157,794	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,725,466	2,725,466		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 139,328	△ 17,199	△ 122,128	-
その他	790,665	1,290,203	△ 499,538	
本年度純資産変動額	2,808,346	2,930,936	△ 122,589	-
本年度末純資産残高	51,837,858	68,632,865	△ 16,795,007	-

連結資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,866,803
業務費用支出	5,377,878
人件費支出	2,650,724
物件費等支出	2,520,040
支払利息支出	94,160
その他の支出	112,953
移転費用支出	5,488,925
補助金等支出	5,056,503
社会保障給付支出	428,402
その他の支出	4,058
業務収入	11,950,714
税込等収入	8,523,674
国県等補助金収入	1,945,730
使用料及び手数料収入	895,753
その他の収入	585,557
臨時支出	37,991
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	37,991
臨時収入	0
業務活動収支	1,045,920
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,981,934
公共施設等整備費支出	2,367,114
基金積立金支出	264,382
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	350,439
その他の支出	-
投資活動収入	1,780,743
国県等補助金収入	670,043
基金取崩収入	614,178
貸付金元金回収収入	299,984
資産売却収入	64,478
その他の収入	132,060
投資活動収支	△ 1,201,191
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,339,024
地方債等償還支出	1,339,023
その他の支出	1
財務活動収入	1,504,388
地方債等発行収入	1,502,192
その他の収入	2,196
財務活動収支	165,364
本年度資金収支額	10,093
前年度末資金残高	589,901
比例連結割合変更に伴う差額	11,214
本年度末資金残高	611,208
前年度末歳計外現金残高	17,875
本年度歳計外現金増減額	619
本年度末歳計外現金残高	18,494
本年度末現金預金残高	629,702

連結会計財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲 (対象とする会計名)

- ① 一般会計
- ② 足寄都市計画足寄市街地区土地区画整理事業特別会計
- ③ 国民健康保険事業特別会計 (全部連結)
- ④ 介護保険特別会計 (全部連結)
- ⑤ 後期高齢者医療特別会計 (全部連結)
- ⑥ 介護サービス事業特別会計 (全部連結)
- ⑦ 簡易水道特別会計 (全部連結)
- ⑧ 公共下水道事業特別会計 (全部連結)
- ⑨ 資源ごみ処理等事業特別会計 (全部連結)
- ⑩ 上水道事業会計 (全部連結)
- ⑪ 国民健康保険病院事業会計 (全部連結)
- ⑫ とかち広域消防事務組合 (比例連結)
- ⑬ 十勝圏複合事務組合 (比例連結)
- ⑭ 北海道後期高齢者医療広域連合 (比例連結)
- ⑮ 北海道市町村備荒資金組合 (比例連結)
- ⑯ 北海道市町村退職手当組合 (比例連結) ※
- ⑰ 北海道市町村総合事務組合 (比例連結) ※
- ⑱ 北海道町村議会議員公務災害補償等組合 (比例連結)

※印のある団体は、財務書類作成段階において令和元年度の財務書類が完成していないため、連結をしておりません。

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異 特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。(地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース

債務金額 なし